

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券 …… 償却原価法によっている。

その他有価証券  
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (売価原価は移動平均法により算定)

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法を採用している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

備品 …… 定額法を採用している。

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (4) 引当金の計上基準について

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (5) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式でおこなっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
社会貢献活動資産	192,384,428	15,000,000	11,405,391	195,979,037
本部事務所拡充準備資金	0	7,500,000		7,500,000
IT環境整備資産	7,500,000	2,500,000	0	10,000,000
公益事業資産	488,074,564	1,999	458,310	487,618,253
小計	687,958,992	25,001,999	11,863,701	701,097,290
合計	690,958,992	25,001,999	11,863,701	704,097,290

※ 特定資産の増減は積立、定期預金利息及び満期保有目的債券に対する償却原価法の適用、並びに目的使用によるものである。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	( 0)	(3,000,000)	( 0)
小 計	3,000,000	( 0)	(3,000,000)	( 0)
特定資産				
社会貢献活動資産	195,979,037	( 0)	(195,979,037)	( 0)
本部事務所拡充準備資金	7,500,000		(7,500,000)	( 0)
IT環境整備資産	10,000,000	( 0)	(10,000,000)	( 0)
公益事業資産	487,618,253	( 0)	(487,618,253)	( 0)
小 計	701,097,290	( 0)	(701,097,290)	( 0)
合 計	704,097,290	( 0)	(704,097,290)	( 0)

4 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債 5銘柄	271,160,275	316,309,990	45,149,715
事業債 8銘柄	184,364,800	187,868,678	3,503,878
合 計	455,525,075	504,178,668	48,653,593

上記債券は社会貢献活動資産及び公益事業資産に含まれている。

5 担保に供している資産

該当なし。

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 関連当事者との取引

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。